

鹿島埠頭株式会社

[法人の概要]

平成30年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 加藤木 高夫(常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	神栖市東深芝8番地	電話番号	0299-92-5551	
ホームページURL	http://www.kashimafuto.co.jp	E-mailアドレス	general@kashimafuto.co.jp	
資本金(基本財産)	300,000	千円	設立年月日	昭和43年7月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	150,000	50.0%
	2	横浜川崎曳船株式会社	30,000	10.0%
	3	株式会社常陽銀行	14,000	4.7%
	4	新日鐵住金株式会社	12,000	4.0%
	5	鹿島石油株式会社	12,000	4.0%
その他	10団体		82,000	27.3%
設立目的	鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港において、公共埠頭の効率的な管理・運営と曳船・通船等のサービス事業を一貫して行うため、茨城県・地元公共団体(旧鹿島町・旧神栖町・旧波崎町)及び民間の共同出資により設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内容	
事業1	曳船事業	1,928,647	2,002,751	2,199,123	①大型の原油タンカーや鉄鉱石・穀物船等の外航船をはじめ、小型の内航船に至るまで年間約12,000隻の船舶が入港する鹿島港において、安全かつ迅速な船舶離着岸をサポートする良質なサービスを提供している。 ②鹿島港の他、茨城県(常陸那珂港区・大洗港区)にも船舶を配備し、顧客のニーズに迅速に対応できる体制を整えている。 ③茨城県沿岸地区の海上災害等の有事における支援体制に万全を期している。
	全体事業に占める割合	81.6%	81.5%	83.3%	
事業2	倉庫事業	131,841	158,738	147,064	鹿島港の南公共埠頭内臨港地区に立地する保税倉庫としての優位性を活かし、港湾利用者のニーズに応えるとともに、新規貨物の開拓を図るなど、貨物の安定的な確保に努めている。
	全体事業に占める割合	5.6%	6.5%	5.6%	
事業3	通船事業	123,032	126,996	121,545	鹿島港に入港する船舶の綱取作業をはじめ、石油化学バースでの警戒作業への従事や港内遊覧船事業等を行っている。
	全体事業に占める割合	5.2%	5.2%	4.6%	
その他事業	事業1~3以外	179,793	167,779	173,670	①受託事業:茨城県から公共施設の管理運営等の各種業務委託を受け、第3セクターとして県業務の補完的な管理を担っている。 ②船舶代理店業:船舶入出港時の曳通船手配、官公庁への申請手続き、バース調整等のサービス提供を行っている。 ③その他事業:売店業及び損害保険代理店業を行っている。
	全体事業に占める割合	7.6%	6.8%	6.6%	
全体事業	2,363,313	2,456,264	2,641,402	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 鹿島埠頭株式会社 から県民のみなさまへ >

弊社は、茨城県の第三セクターとして、鹿島港の公共港湾施設の管理運営はもとより、鹿島港及び茨城港における入出港船舶をサポートする曳船事業など各種の港湾物流サービスを提供しております。

今日、国際的な港湾競争が激化する中、地方港を取り巻く環境は一層厳しさを増しておりますが、弊社の活動拠点となっている鹿島港は、平成15年に立地企業の国際競争力の強化を図るための経済特区として国の認定を受け、鹿島臨海コンビナートの原料・製品の輸送基地として発展してきており、現在約170社の国内有数の企業が進出しております。また、平成23年5月には国際バルク戦略港湾(穀物)として国から選定され、今後益々発展していくものと期待されております。

このような中、弊社といたしましては、経営環境の変化や荷主企業・船会社などの顧客ニーズに的確に対応し、「目指せ最高の港湾サービス」を社是として、信頼を得られるサービスの提供に努めるとともに、安心で親しみやすい港づくりを推進し、地域の発展に貢献してまいります。

平成31年2月 代表取締役社長 加藤木 高夫

[経営状況] 鹿島埠頭株式会社

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,363,313	2,456,264	2,641,402	185,138	曳船事業の増収
	売上原価	1,439,997	1,517,536	1,702,906	185,370	船員労務費、船舶修繕費、燃料費
	売上総損益金額	923,316	938,728	938,496	△ 232	
	販売費及び一般管理費	497,777	509,504	524,766	15,262	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	8,854	8,940	8,952	12	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	394,909	401,056	414,244	13,188	
	営業損益金額	425,539	429,224	413,730	△ 15,494	
	営業外収益	59,923	45,847	72,909	27,062	修繕準備金戻入益
	営業外費用	40,371	50,226	40,096	△ 10,130	修繕準備金繰入損
	経常損益金額	445,091	424,845	446,543	21,698	
	特別利益	3,113	113,115	92,308	△ 20,807	船舶売却益
	特別損失	0	929	92,302	91,373	船舶修繕施設解体
	法人税・住民税・事業税	128,149	137,298	135,677	△ 1,621	
	当期純損益金額	320,055	399,733	310,872	△ 88,861	
貸借対照表	資産	3,821,385	4,249,134	4,728,888	479,754	
	流動資産	1,585,502	1,840,371	1,915,660	75,289	売掛金の増加
	固定資産	2,235,883	2,408,763	2,813,228	404,465	船舶建造
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,710,964	1,738,980	1,907,862	168,882	
	流動負債	290,114	189,221	393,637	204,416	買掛金増加
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,420,850	1,549,759	1,514,225	△ 35,534	
	うち長期借入金	681,260	762,900	720,120	△ 42,780	長期借入金の減少
	純資産	2,110,421	2,510,154	2,821,026	310,872	
	資本金	300,000	300,000	300,000	0	
利益剰余金	1,810,421	2,210,154	2,521,026	310,872		
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	111,711	107,190	109,356	2,166	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	111,711	107,190	109,356	2,166	
	財政的関与の割合(%)	4.7%	4.4%	4.1%	△ 0.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	160,000	80,000	0	△ 80,000		
合計	160,000	80,000	0	△ 80,000		

主要経営指標	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	17.1%	16.7%	16.0%	△ 0.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	21.1%	20.7%	19.9%	△ 0.9	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	15.2%	15.9%	11.0%	△ 4.9	
総資産回転率	売上高/総資産	0.6	0.6	0.6	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	18.8%	17.3%	16.9%	△ 0.4	
流動比率	流動資産/流動負債	546.5%	972.6%	486.7%	△ 485.9	
借入金比率	借入金残高/総資本	17.8%	18.0%	15.2%	△ 2.7	

[組織]

7月1日現在の人数		平成28年		平成29年		平成30年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	2	1	1	2	1	1	0				
	非常勤理事・監事	10	2	0	10	2	0	0				
	計	12	3	1	12	3	1	0				
職員	管理職	12	0	0	13	0	0	1				
	一般職	100	0	0	106	0	0	△ 1				
	嘱託・臨時職員等	19			17			△ 3				
	計	131	0	0	136	0	0	△ 3				
当期	プロパー職員平均勤続年数	14.9年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			33	28	41	17	0	119	37.2歳	1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円		
												プロパー職員平均給与(年額)
												7,251.1千円

[評点集計]

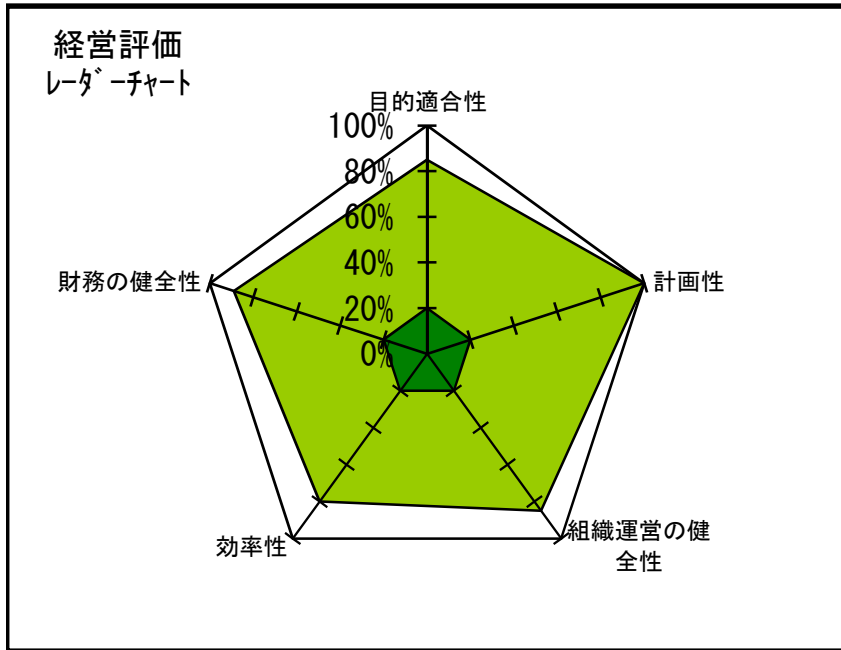
企業会計用

鹿島埠頭株式会社

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	17	19	89%
合計	47	87	99	88%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港の秩序ある港湾運営を図るため、公共埠頭の効率的な運営を行うとともに、曳船・通船などの安全で質の高い港湾・物流サービスを一貫して提供することで地域社会へ貢献している。	平成28年度に策定した長期経営計画（平成29年度～平成33年度）に基づく経営の分析や計画の検証を行っている。 また、各事業においても細分化した年次経営計画を策定し、事業遂行に計画的に取り組む、月次・半期毎に予算との差異の分析を行うことで進捗管理の徹底を図っている。	採算性・効率性の観点から長期経営計画に掲げた各経営目標について、着実に取り組むとともに、民間企業出身者（金融）を雇用することで組織運営の活性化を図っている。 また主力の曳船部門においては、鹿島港及び茨城港の曳船需要に対応すべく、平成30年3月には鹿島港に3,600馬力の新造曳船を配備する等、県内各港湾を見据えた当社曳船船隊の強化に伴う人員配置に努めている。	毎年、各部・各課から業務ヒアリングを実施し、適正人員の配置に努めている。 また、曳船部門においては、近隣立地企業はもとより、各港の需要動向の調査を行い、経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応し、効率的運航に努めている。	不採算部門を清算後、経営再建を図るため、主力事業である曳船部門を中心に収益力の強化と経費の削減に取り組んでいる。しかしながら、主力事業の基盤である船舶の更新などの課題が残されていることから、引き続き財務体質の改善を図る。
今後の事業展開の方向	収益力の強化と財務体質の改善を図るため、曳船事業においては、各港の需要に見合った効率的な配船を進めるとともに、老朽化した曳船の計画的な更新を行い、適切な資産構成・管理に努める必要がある。その他の事業分野においても経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応した営業展開を図り、安全で質の高いサービスを安定的に提供することで顧客の信頼と確保に努めていく必要がある。 また、第三セクターとして、公共港湾施設の管理運営はもとより、茨城県・地元自治体・立地企業等と連携調整を図りながら定期コンテナ航路の維持・拡充と安定的な貨物誘致に向けた活動を展開し、曳船事業や物流事業の稼働率を更に高め、収益力の向上に努めていく必要がある。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島港における管理運営、曳船、通船等のサービス提供など、港の発展のために公共的な役割を果たしている。	長期経営計画（平成29年度～平成33年度）や年次経営計画を策定のうえ、計画進捗状況の管理や実績分析等を行い、計画的に事業を実施している。	研修等を通して人材の積極的な育成を行うとともに、民間人材の登用などにより活性化を図っている。また、適正人員の検討、配置を適時行うことで組織運営の健全性を担保している。	主な事業である公共埠頭の管理運営や曳船事業等において、サービスの質を確保しつつも人員配置等の見直しを常時行い、最少人員で最大限の効果を発揮できるように事業の効率化に努めている。	曳船事業を中心に収益を確保していることから、安定的な財政運営が見込める。今後は、定期的な船舶更新が生じることから、計画的な資金運用が重要になる。
法人担当課の意見	公共埠頭の管理運営や曳船、通船等港湾サービスの提供により、鹿島港の発展に寄与している。 経費削減や収益事業の強化等により経営が安定しているが、曳船の更新などの対応を進めるために、引き続き、運営の効率化と財政の健全化に努めていく必要がある。			

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H27実績	H28実績	H29目標値	H29実績	達成度(%)	H30目標値	
経営目標	事業成果	1 曳船部門収入	百万円	1,912	1,989	2,101	2,199	100.0%	2,194
		2 業務部門収入	百万円	132	159	155	147	94.8%	146
	健全性	1 自己資本比率	%	55.2	59.1	61.3	59.7	97.4%	61.1
		2							
	効率性	1 売上高総利益率	%	39.1	38.2	31.4	35.5	100.0%	30.4
		2 職員一人あたりの売上高	千円/人	18,609	19,190	18,992	19,712	100.0%	20,136
平均目標達成度							98.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等に係る対応	<p>主要事業である曳船事業は、茨城港常陸那珂港区における取扱隻数の増加等により曳船料収入が増加し、売上高は2,199百万円（前期比9.8パーセント増）となり、法人全体の当期経常利益は447百万円（前期比5.1パーセント増）を確保した。また、老朽化した曳船の売却益があったものの、船舶修繕施設の一部撤去工事を行ったことから当期純利益は311百万円（前期比22.2パーセント減）となったが、財務の健全性は維持されており、県からの長期借入金についても償還が完了した。</p> <p>平成28年度に引き続き曳船1隻を更新就航しているが、老朽化した曳船については引き続き需要の動向を見ながら計画的に更新を進められたい。</p> <p>また、曳船船員の人材育成・確保にも努められたい。</p> <p>引き続き事業の効率化・合理化を図り、財務内容の健全性を維持されたい。</p>				
	<p>主力の曳船事業において、取扱隻数の増加等に伴い、曳船料収入が増加したことや、老朽化した曳船を売却したことにより、高い収益を確保しており、県借入金の償還も完了した。</p> <p>老朽化した曳船の更新については、財務内容の健全性を維持しながら計画的に取り組み、また、曳船船員の人材育成・確保にも努め、引き続き、安全で質の高い港湾サービスの提供が行われるよう指導していく。</p>				